

テロリズムの国際化の背景

3年1組 15班

研究要旨

フランスでのテロ発生件数は国内では難民・移民がフランスに馴染めない、フランス国内での高い失業率といったことが発端となり社会への嫌悪感が原因となる。また、国外ではテロという行動の根本思想が現地でのインターネットの普及により海外へ広まりやすくなったといったことが原因と考えられる。

キーワード テロリズム、ローンウルフ型テロ、インターネット

1. 研究の背景と目的（はじめに）

かつては中東地域で多発していたテロが近年はヨーロッパでも数多く発生している。何故ヨーロッパで近年多発しているのかを近年多くの死傷者を出したテロが起こったフランスに注目して考えると共に、ヨーロッパにおいてのテロ発生件数増加の原因を探す。

2. 研究手法

テロについての研究をされている方々の論文や新書、該当国又は関連国の外務省や大学の論文等にも使用されるサイトのデータを参考に以下の3つの仮説を検証する。

- I. イスラム国勢力地域・被害地域からの難民の流入増加
- II. フランス国内での失業率の高さ、貧困問題
- III. イスラム圏でのインターネットの普及

3. 結果・考察

以下上記の3つの仮説についての結果を記載する。

- I. イスラム国勢力範囲・被害地域からの難民流入の増加



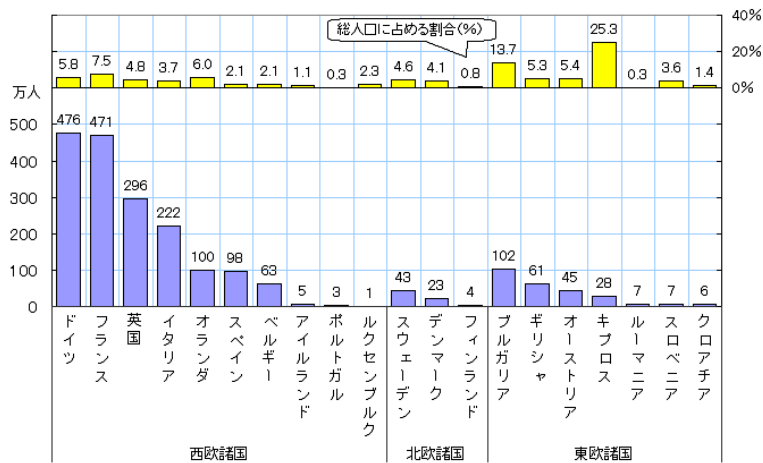
現在、内戦や紛争などを原因として世界中で強制移住を強いられている人口は左図の通り。

（左図：国連難民弁務官事務所データより）

内、ヨーロッパ諸国へ難民申請が提出されたのは、2014年ではEU統計局によると599395件。約60万件の難民申請がヨーロッパ諸国へ提出されている。その中でフランスやその他ヨーロッパ諸国に移民として流入したイスラム人口は難民問題以前のものを比較すると以下の通り。（以下の図2つは社会事情データ図録より）

EU 各国のイスラム人口とフランスのイスラム人口

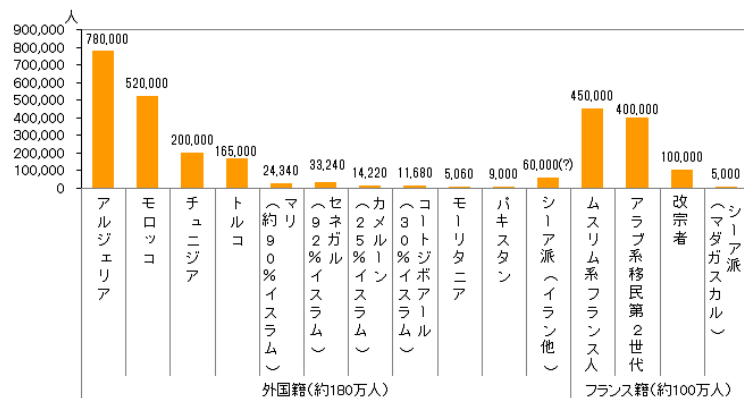
EU各国のイスラム人口(2010年)



(注) Pew-Templeton Global Religious Futures Projectによる最新の2010年推計。スロバキア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、エストニア、チェコ、マルタは1万人未満。

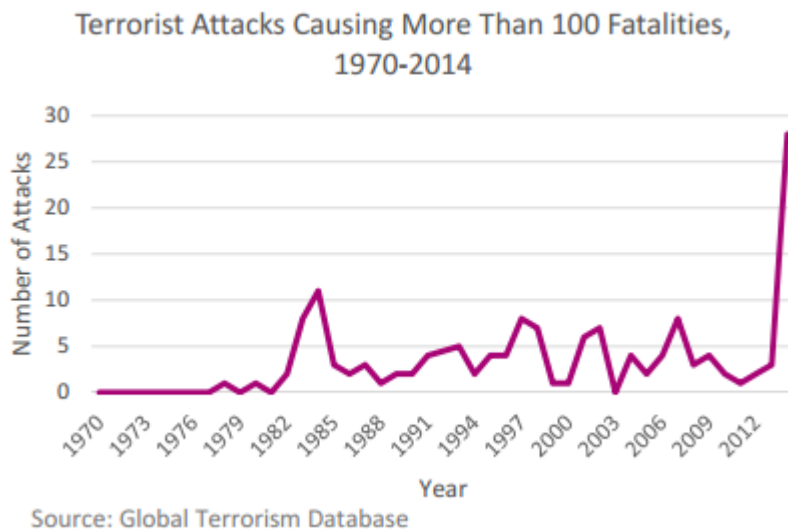
(資料) Pew Reserch Center, 5 facts about the Muslim population in Europe (2015.1.15)

フランスのイスラム系住民数(上図より古いイスラム人口278万人の時代の内訳)



れないが、仮説 I が仮説 II の内容に影響を与えている可能性がある。

フランス国内でのテロ発生件数の推移 (1970年-2014年、グラフ: Global Note)



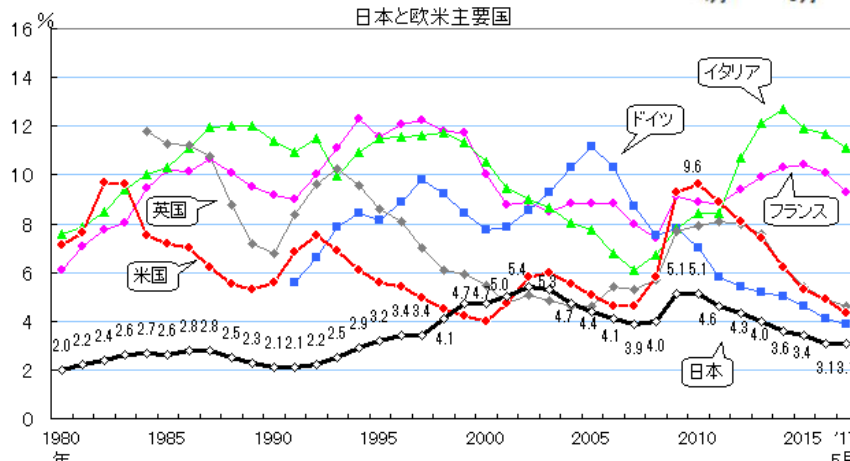
フランス、ドイツにイスラム人口の割合が高い。下の図にあるように、移民や難民増加前のフランス国内のイスラム人口は 278 万人。現在は 471 万人と 2010 年は増加。難民や移民の人口の増加が認められる。また、3つ目のグラフはフランス国内でのテロ発生件数を示すが、2010 年には前年までと比べて大きな変化は見られないが、2014 年頃から著しい増加がみられる。2015 年 6 月～2017 年 5 月までの期間にはフランス国内で 10 件のテロが発生している。よって何らかの間接的な影響があると考えられる。仮説 I のテロ発生件数への直接的影響は認めら

II. フランス国内での失業率の高さ、貧困問題

(グラフ：社会事情データ図録・総務省労働力調査より)

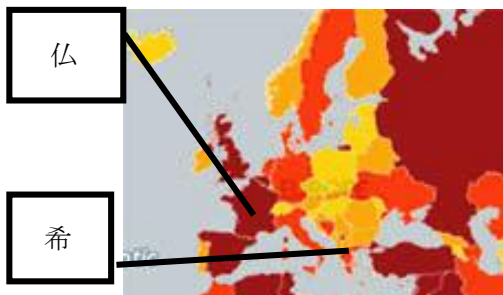
| | スペイン | ギリシャ |
|------|------------|------------|
| 2014 | 24.5 | 26.5 |
| 2015 | 22.1 | 24.9 |
| 2016 | 19.6 | 23.6 |
| 最近月 | 17.8 4月 | 22.5 3月 |

失業率の推移(日本と主要国)



フランスの失業率は高いが、難民・移民の総数から 2010 年データより 2009 年まで減少傾向にあったのが 2010 年から増加傾向である。また、国内の失業率（移民を含む）がフランス同様に高い傾向にあるギリシャでも近年テロが多発しており、イギリスの外務省が 2016 年に発表し

た旅行者向けの各国でのテロ遭遇危険度を現したグラフで、両国共に最も危険である赤褐色で示されたことから失業率が高いほどテロが発生しやすい関係にあると言える。

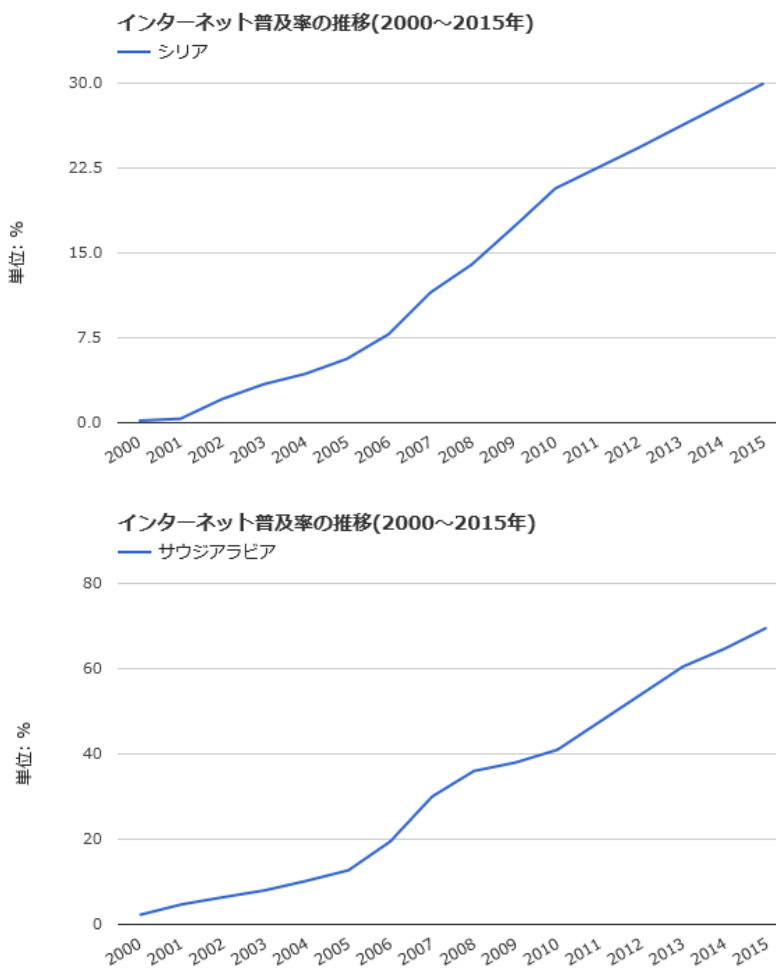


(グラフ：イギリス外務省 2016 年発表)

色が濃くなってゆくほどテロ遭遇・発生リスクが高

また、フランスの貧困問題では第二次世界大戦後にフランスへアフリカから移民としてやってきた人々が住むパリやリヨン近郊に居住している。この中にはイスラム教徒も存在し、経済的に厳しい人々も数多い。フランスではこのようなアフリカ系の移民たちの住む地域をフランス語では「banlieue」(バンリュウ)、(意味は「移民に支配された貧民街」という軽蔑的な意味を含む) という差別や軽蔑する言葉で呼ぶこともある。これらの地域では失業率が 40%を超えている。国内からの差別・批判・軽蔑に加え失業率も高く、さらに近年フランス国内で起こったイスラム過激派によるテロによるイスラム教徒への不信感・疎外感などの悪循環から社会への嫌悪感が生じている。さらに若年層ほど失業率が高く、社会への嫌悪感から過激派思想に傾倒してゆき、シリアでイスラム過激派組織の戦闘員となる事例も存在する。フランス国内の移民・難民の貧困問題もテロ発生件数増加に関係していると言える。フランス国内での失業率の高さ・貧困問題が社会への嫌悪感を生み、その結果としてイスラム過激派思想に触れテロを実行してしまうということが起こりやすくなったのだろう。

Ⅲ. イスラム圏でのインターネットの普及



近年イスラム圏でもインターネットが急速に普及しており、(グラフ：社会事情データ図録より) 現在イスラム過激派が数多くいるシリアでは 2000 年から 2015 年にかけての 15 年間で約 30%増加している。サウジアラビアでも同期間で約 70%増加していることからイスラム過激派思想をイスラム圏外にかつてより容易に発信することが可能になったと言える。実際、イスラム過激派組織による PR 動画もインターネット上に数多くあげられている。これらの過激派思想が、仮説Ⅱにおいて記述した社会への嫌悪感を持つ人々に伝わりイスラム過激派思想を持つ人々が発生する事例が各国で報告されている。実際、2015

年にフランスで発生したパリ同時多発テロ事件でフランス国籍の犯人たちは元々、移民の家系で社会に馴染めない中、インターネットを通じてイスラム過激派思想に触れたという事例もある。イスラム過激派思想を持つ人々が実際に存在する中東などの地域からは離れているが、難民たちに紛れて入国してくるテロのコーディネーター等がこのような人々を実行犯にすればテロが可能である。また、ローンウルフ型テロといった個人や少数の仲間内でのテロも発生することが近年のインターネット普及により可能となったと考えられる。イスラム圏でのインターネット増加がフランスでのテロ発生件数の増加に関係していると言える。

4. 結論・展望

仮説ⅠⅡⅢから難民や移民の流入より、フランス国内の移民・難民らの高い失業率や貧困問題がフランス国内でのテロ増加の大きな原因と考えられる。また、若年層ほど自己が確立しておらず危うい状態であり、その中で社会に不満を持ちイスラム過激派思想に触れてしまうとイスラム過激派思想が社会への不満を打破するものと考え、イスラム過激派思想を受け入れてしまうといったことも考えられる。貧困や失業といった問題を解決するために公共事業の増加などの措置をとることは有効ではないか。20 世紀の世界恐慌を振り返ると、ダム建設などの公共事業で雇用を創出した例もある。現代においてはダム建設よりも社会が高齢

化していく中で求められる福祉事業などのサービスで公共事業を増加させることで貧困問題を緩和し、自己が確立されていない時期に過激派思想に触れさせてしまうような芽を摘むという対策も効果的だろう。また、イスラム圏でのインターネットの普及率の増加はネット上の監視では限界があるため、AIなどでイスラム過激派思想などについての勧誘などの記事や動画を判別するといったシステムなどを実現できたら害のある書き込みや動画を減らすことが可能ではないかと考える。

5. 引用・参考文献

書籍

池内恵 2015 「イスラーム国の衝撃」

中村圭志 2016 「世界 5 大宗教全史」

インターネット

毎日新聞 2016 論点:パリ同時多発テロから 1 年 2017/8/3

<https://mainichi.jp/articles/20161123/ddm/004/070/004000c>

社会実情データ図録

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>

Foreign and Commonwealth Office

<https://www.linkedin.com/company/foreign-and-commonwealth-office>